



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月9日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078)231-4681
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,195	—	378	—	444	—	309	—
2021年12月期第2四半期	26,602	△0.2	994	37.8	957	55.6	2,193	535.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	15.86	—
2021年12月期第2四半期	112.59	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の経営成績に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	49,710	29,656	59.7
2021年12月期	54,209	29,696	54.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 29,656百万円 2021年12月期 29,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	—	350	△85.2	300	△86.6	200	△91.2	10.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高予想および増減率は以下の通りとなります。

通期 54,340百万円 (△1.3%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	21,452,125株	2021年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	1,968,424株	2021年12月期	1,968,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	19,483,727株	2021年12月期 2 Q	19,483,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和されたことなどから、徐々にではありますが回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢不安の長期化等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行による物価上昇等により、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、個人消費はやや持ち直しが見られるものの、物価上昇等もあり、依然として消費者の節約志向が継続しました。さらに、行動制限が緩和されたことによる外食産業向け需要が回復する一方で、コロナ禍を背景とした物流の混乱や遅延の長期化による海外輸送費の高騰および主要産地における生乳生産量が減少したこと等による国際的な乳製品価格の上昇が顕著となりました。

このような厳しい市場環境のもと、当社といたしましては、4月にチーズ製品の販売価格改定を実施するとともに需要喚起の対策を進めました。さらに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。また、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりが長期化することによるエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇が見込まれます。これらは、当社の主力分野である乳製品相場の一段の上昇要因となることから今後の国際的な乳製品需給動向に注視してまいります。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期累計期間に当該基準を適用したと仮定して説明しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は201億9千5百万円(前年同四半期比103.4%)となりました。一方、営業利益は、原材料価格の上昇による原価高によって、3億7千8百万円(前年同四半期比40.9%)となり、経常利益は4億4千4百万円(前年同四半期比50.2%)、四半期純利益は、前年同四半期累計期間に固定資産売却益及び補助金収入が計上されていたことから、3億9百万円(前年同四半期比14.4%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が187億7千万円(前年同四半期比103.2%)、チョコレート部門が10億5千9百万円(前年同四半期比104.3%)、ナッツ部門が3億1千4百万円(前年同四半期比103.7%)、その他部門が5千万円(前年同四半期比143.3%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、売掛金が22億2千2百万円、現金及び預金が17億1千8百万円、有形固定資産が9億5千9百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し44億9千8百万円減少し、497億1千万円となりました。また、負債は、短期借入金が20億円、未払費用が7億6千2百万円、買掛金が7億9百万円、未払法人税等が4億4千2百万円、未払消費税等が4億1千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し44億5千8百万円減少し、200億5千3百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し3千9百万円減少し、296億5千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億6千8百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少による収入であります。(前年同四半期は41億5千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。(前年同四半期は1千4百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億9千6百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の減少によるものであります。(前年同四半期は3億9千5百万円の支出)

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し13億4千4百万円減少し、59億2千6百万円となりました。(前事業年度末は72億7千万円)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間において、売上高は予想通りに推移いたしました。利益面につきましては、原材料価格の上昇を抑制したことによる原価低減や設備メンテナンスの計画変更による修繕費等の減少および円安進行に伴う為替差益を計上したことから、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回発表予想を上回る見込みとなりましたので2022年7月28日に「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。なお、通期の業績予想につきましては、原材料価格の上昇および為替相場の変動による影響が不確定であることから据え置きとしております。今後、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,785	5,964,061
電子記録債権	258,712	242,752
売掛金	12,793,582	10,571,413
商品及び製品	2,894,755	2,425,681
仕掛品	114,976	166,966
原材料	1,187,511	2,034,843
前払費用	150,597	152,261
未収入金	265,011	284,114
未収消費税等	—	43,955
短期貸付金	1,012	521
その他	29,859	60,786
貸倒引当金	△2,600	△1,400
流動資産合計	25,376,205	21,945,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,009,251	16,020,035
減価償却累計額	△4,174,762	△4,616,952
建物(純額)	11,834,489	11,403,083
構築物	852,535	854,835
減価償却累計額	△471,098	△497,395
構築物(純額)	381,437	357,439
機械及び装置	21,750,500	21,956,641
減価償却累計額	△14,521,643	△15,260,992
機械及び装置(純額)	7,228,856	6,695,649
車両運搬具	90,474	89,910
減価償却累計額	△81,678	△81,436
車両運搬具(純額)	8,795	8,474
工具、器具及び備品	670,560	682,582
減価償却累計額	△535,025	△560,036
工具、器具及び備品(純額)	135,534	122,546
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	1,418,795	1,461,047
有形固定資産合計	24,699,107	23,739,440
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,466	13,407
諸施設利用権	9,492	9,107
ソフトウェア	135,200	97,604
ソフトウェア仮勘定	—	2,240
無形固定資産合計	170,250	133,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,271	1,445,095
関係会社株式	624,310	599,784
従業員に対する長期貸付金	198	81
長期前払費用	2,786	34,328
長期未収入金	760,160	690,140
前払年金費用	980,844	1,023,239
繰延税金資産	78,168	—
その他	112,520	112,863
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	3,963,665	3,891,938
固定資産合計	28,833,024	27,764,829
資産合計	54,209,230	49,710,787
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	24,161	23,308
買掛金	5,097,602	4,388,010
短期借入金	11,000,000	9,000,000
リース債務	13,693	13,320
未払金	335,606	286,243
未払法人税等	519,428	77,369
未払消費税等	415,469	—
未払費用	5,038,045	4,276,002
預り金	150,752	106,388
設備関係電子記録債務	9,190	10,812
株主優待引当金	7,100	—
役員賞与引当金	40,000	—
その他	110,069	111,027
流動負債合計	22,761,118	18,292,482
固定負債		
リース債務	170,947	164,287
退職給付引当金	1,313,819	1,321,522
繰延税金負債	—	8,933
長期未払金	257,577	257,577
その他	9,007	9,007
固定負債合計	1,751,351	1,761,327
負債合計	24,512,469	20,053,810

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,490,249	1,444,397
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,363,030	5,328,301
利益剰余金合計	25,953,279	25,872,699
自己株式	△2,316,485	△2,316,572
株主資本合計	29,002,858	28,922,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,902	716,288
繰延ヘッジ損益	—	18,498
評価・換算差額等合計	693,902	734,786
純資産合計	29,696,760	29,656,977
負債純資産合計	54,209,230	49,710,787

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,602,951	20,195,218
売上原価	15,504,589	16,678,239
売上総利益	11,098,362	3,516,978
販売費及び一般管理費	10,103,697	3,138,916
営業利益	994,664	378,061
営業外収益		
受取利息	496	786
受取配当金	42,500	30,373
為替差益	47,056	153,952
収入賃貸料	610	—
資材売却益	1,437	1,848
その他	12,269	9,904
営業外収益合計	104,370	196,864
営業外費用		
支払利息	19,875	11,922
賃貸資産費用	1,552	—
遊休資産費用	76,159	72,728
関係会社支援費用	44,153	44,366
その他	109	1,074
営業外費用合計	141,850	130,091
経常利益	957,184	444,834
特別利益		
固定資産売却益	1,593,121	—
補助金収入	719,700	—
特別利益合計	2,312,821	—
特別損失		
固定資産廃棄損	50,570	1,094
工場移転費用	91,149	—
減損損失	1,820	—
関係会社株式評価損	—	24,525
特別損失合計	143,540	25,619
税引前四半期純利益	3,126,466	419,215
法人税、住民税及び事業税	701,000	34,000
法人税等調整額	231,805	76,120
法人税等合計	932,805	110,120
四半期純利益	2,193,660	309,094

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,126,466	419,215
減価償却費	1,389,374	1,303,651
減損損失	1,820	—
固定資産廃棄損	50,570	1,094
固定資産売却益	△1,593,121	—
補助金収入	△719,700	—
工場移転費用	91,149	—
関係会社株式評価損	—	24,525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,777	7,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,747	△1,200
支払利息	19,875	11,922
受取利息及び受取配当金	△42,997	△31,160
受取損害賠償金	—	△996
為替差損益 (△は益)	△46,799	△142,878
売上債権の増減額 (△は増加)	2,343,496	2,238,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	336,359	△430,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,300	18,326
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34,273	△42,394
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10,415	38,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,524	△708,444
未払費用の増減額 (△は減少)	△445,077	△629,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,414	△415,469
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△43,955
その他	109,501	△118,705
小計	4,297,829	1,457,795
利息及び配当金の受取額	42,997	31,160
利息の支払額	△19,981	△12,009
工場移転費用の支払額	△183,608	—
損害賠償金の受取額	—	996
補助金の受取額	89,520	70,020
法人税等の支払額	△67,849	△479,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158,906	1,068,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395,905	△38,014
定期預金の払戻による収入	395,598	442,815
有形固定資産の取得による支出	△1,596,976	△394,489
有形固定資産の除却による支出	△1,270	△134,500
有形固定資産の売却による収入	1,612,258	—
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,240
投資有価証券の取得による支出	△1,597	△1,612
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△115	490
その他	3,110	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,102	△128,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△180	△87
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
配当金の支払額	△388,051	△389,391
その他	△7,386	△7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,618	△2,396,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,240	112,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,798,631	△1,344,565
現金及び現金同等物の期首残高	7,270,892	7,270,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,069,523	5,926,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

1. 販売促進費等の顧客に支払われる対価

従来、直接的な代金請求先を顧客と認識していましたが、収益認識会計基準における顧客の定義に照らして「対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者」を顧客として認識し、当該顧客に支払われる対価(顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いの場合を除く)を取引価格から控除しております。

2. 一時点で充足される履行義務

商品又は製品の国内販売において、従来、出荷時点で収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,243,831千円、売上原価は145,570千円、販売費及び一般管理費は7,069,360千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ28,900千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(収益認識関係)

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	18,770,287	1,059,945	314,973	50,011	20,195,218